



8月6日  
金曜日

茨城新聞社

# 本県もまん延防止

## 県内対象38市町村

大井川知事 6市町、県宣言適用

本県への適用が決まったまん延防止等重点措置を巡り、大井川和彦知事は5日の臨時会見で、県内38市町村（日立、高萩、大洗、城里、大子、河内の6市町を

除く）が対象となると発表した。県独自の緊急事態宣言が6日、発令期間を迎えるが、対象市町村は8日に同措置に移行する。対象外の6市町は8日以降も県独

自の宣言が適用され、同措置と同じく期間を31日までに延長する。同措置と県独自の宣言の内容は共通する部分が多いが、同措置は飲食店への要

## 日立市、処分場受け入れ

小川市長表明 市民に周知図る

県関与の新たな産業廃棄物最終処分場の候補地として、県が日立市諏訪町の採石跡地を選定したことを受け、同市の小川春樹市長は5日、市議会全員協議会で「県の要請を受け入れることを決意した」と述べ、処分場受け入れを表明した。県が昨年5月、市に協力要請してから1年2ヶ月

余り、市が受け入れを決めたことで、将来にわたる自然環境への影響を懸念する声を置き去りにする形で、県内2カ所目の公共処分場整備が本格的に動きだす。

新処分場は「エコフロンティアかさま」（笠間市）の後継施設。県内全域から、ばいじんや燃え殻、廃石こうボード、建設混合廃棄物などが持ち込まれ、約244立方mが埋め立てられる計画。稼働期間は23年間で、概算事業費は新設道路を除く約208億円。

要望に対する県の対応策の検証などを踏まえ、「市民から必ずや理解が得られるもの」と判断し、今月に入つて受け入れを決断した。

日立市の小川春樹市長の受け入れ表明を受け、大井川和彦知事は5日、「地元の理解を得ながら、安全で信頼性の高い最終処分場施設を整備し、廃棄物処理の先導的役割を果たすこととのコメントを発表した。

地元理解得ながら

知事

本県への適用が決まったまん延防止等重点措置を巡り、大井川和彦知事は5日の臨時会見で、県内38市町村（日立、高萩、大洗、城里、大子、河内の6市町を

除く）が対象となると発表した。県独自の緊急事態宣言が6日、発令期間を迎えるが、対象市町村は8日に同措置に移行する。対象外の6市町は8日以降も県独

自の宣言が適用され、同措置と同じく期間を31日までに延長する。同措置と県独自の宣言の内容は共通する部分が多いが、同措置は飲食店への要

は「処分場は産業活動に必要な不可欠な施設で、どこかがその役割を担わなければならぬ」とし、「循環型社会を標榜する環境都市宣言をしている日立市であるからこそとの思いの下に、県の要請を受け入れることを決意した」と述べた。

県による候補地選定以

来、企業などの動向を見極め、慎重に判断する考えを繰り返し示してきた。この間、市議会の受け入れ容認決議や十数社の市内大規模事業所からの賛意、県主催の住民説明会で出た意見・要望に対する県の対応策の検証などを踏まえ、「市民から必ずや理解が得られるもの」と判断し、今月に入つて受け入れを決断した。

日立市の小川春樹市長の受け入れ表明を受け、大井川和彦知事は5日、「地元の理解を得ながら、安全で信頼性の高い最終処分場施設を整備し、廃棄物処理の先導的役割を果たすこととのコメントを発表した。

本県もまん延防止上

解説

うつそつと生いの動向を見極める。県からの協力要請を受けた当初、「誠に不本意だ」と不快感をじませた小川市長は、慎重に判断する考え方を示し続けてきた。

## 市民の不安解消を

重視したのは市議会の意向だ。特別委員会を設置し、1年にわたって県側と質疑を重ねてきた市議会は6月、受け入れ容認の決議案を賛成多数で可決。小川市長は

市長は「処分場をボジティブに考えていく必要がある。受け入れ決定に関して周知を図りたい。よく説明すれば納得してもらえる」と強調。県からごみ容量に応じ24億円をやや上回る財政支援が得られる見込みであることも明らかにした。

市は今後、県が設置する基本計画策定委員会に参加するとともに、大平田地区への上下水道整備など地域振興策の具体化に向け、引き続き県と協議する方針。（川崎勉）

は県だ。説明責任を果たす見で語気を強め、市主催にて開催された説明会に市職員が立ち会つて参加者の声を把握し、反対を否定した。

県が実施した全ての住民説明会に市職員が立ち会つて開催された説明会に市職員が立ち会つて参加者の声を把握し、反対を否定した。

市には受け入れ判断に関する丁寧な説明を求めた。（日立支社・川崎勉）

「市民の代表である市議会の決議は重く受け止める」とのコメントを出す。一方で、市が市民と直接接する機会はつくられた。

い施設（県資源循環推進課）である以上、最終的な結論が受諾だったとしても、住民に最も近い市は対話を通じて、市民が抱く「将来への漠然とした不安」に対する姿勢を示す必要がある。住民に最も近い市は対話のあったのではないか。

市には受け入れ判断に関する丁寧な説明を求めた。（日立支社・川崎勉）